

第57回社会保障審議会介護保険部会  
 地域の実情に応じたサービスの推進に向けた意見

2016年4月22日  
 慶應義塾大学経済学部教授  
 土居 丈朗

1. 保険者機能の向上に資する先駆的事例の横展開

先駆的な取り組みを進める自治体の事例を、他の自治体でも取り組めるよう、積極的に横展開を図ることが望まれる。

2. 介護保険事業(支援)計画策定における要介護状態等区分別変化別割合の活用

要介護状態等の軽減・悪化の防止に努めるのに資するデータとして、これまで介護給付費実態調査にて公表されてきた「要介護(要支援)状態区別にみた年間継続受給者数の変化別割合」(下の表)がある。

ただし、この表は、全国の集計値であり、年間継続受給者のみを対象としている。各保険者においては、自らの被保険者・要介護者について、年間継続受給者のみならず継続受給者とならなかった要介護者も対象として、同様にその異動を把握して、要介護状態等の軽減・悪化の防止に役立てることが望まれる。

下の表では、赤字部分が、要介護状態等の軽減・悪化の防止ができた受給者を意味する。この表に端を発して、さらに要介護度別・年齢階級別・性別にサービス内容等を分析して、どのようなサービス等が要介護状態の維持・改善に資するものかを精査することが求められる。

表 要介護(要支援)状態区別にみた年間継続受給者数の変化別割合

(単位:%)

		平成27年3月								
		総数 (3,655.0千人)	要支援1 (318.6千人)	要支援2 (429.2千人)	要介護1 (673.7千人)	要介護2 (739.9千人)	要介護3 (572.9千人)	要介護4 (502.3千人)	要介護5 (418.5千人)	
平成26年4月	総数 (3,655.0千人)	(100.0)	100.0	8.7	11.7	18.4	20.2	15.7	13.7	11.5
	要支援1 (372.0千人)	(10.2)	100.0	<b>68.1</b>	20.0	8.8	2.1	0.6	0.3	0.1
	要支援2 (457.1千人)	(12.5)	100.0	11.3	<b>67.4</b>	13.3	5.8	1.3	0.7	0.2
	要介護1 (728.3千人)	(19.9)	100.0	1.3	4.0	<b>68.2</b>	18.4	5.5	2.0	0.6
	要介護2 (730.6千人)	(20.0)	100.0	0.4	1.6	8.4	<b>69.0</b>	14.4	4.9	1.4
	要介護3 (549.5千人)	(15.0)	100.0	0.2	0.6	2.6	8.7	<b>68.3</b>	15.0	4.6
	要介護4 (467.7千人)	(12.8)	100.0	0.1	0.4	1.4	3.4	8.1	<b>72.3</b>	14.3
	要介護5 (349.9千人)	(9.6)	100.0	0.0	0.1	0.4	0.9	1.9	7.8	<b>88.9</b>

出典：厚生労働省「平成26年度介護給付費実態調査」

### 3. ケアプランの全面デジタル化

ケアプラン点検は重要である。しかし、紙媒体でのケアプランの点検は、作業に相当な労力が必要である。保険者に提出するケアプランもデジタル化（電子化）し、点検作業の省力化を図るべきである。

また、国保連合会介護給付適正化システムのデジタルデータとの連動も視野に、デジタル化になじむよう、サービス種別、頻度、期間など介護サービス計画書の様式等を改めることが求められる。これにより、ケアプラン作成の省力化にも資する。

ケアプランのデジタル化ができれば、少なくとも異常値のあるケアプランだけはまず点検対象とするよう、コンピュータにて自動的に選別できるようにすべきである。これは、点検作業の省力化に資する。その上で、ケアプラン点検で先駆的な取組みを行う自治体等のノウハウをプログラム化して、デジタル化したケアプランの点検や改善を省力化して行えるようにすることが望まれる。